

平成26年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

農政水産部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
食のブランド推進課	「みずかがみ」テレビCM制作・放映委託	「みずかがみ」テレビCM制作・放映業務	平成26年6月19日	株式会社読売連合広告社大津支社	22,540,000	近江米新品種「みずかがみ」のテレビCM作成・放映を効果的に行うためには、事業者が持つ専門的なアイデアやノウハウ等を企画提案書等により判断の上、より優れた企画提案を提示した者と契約する必要があることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
畜産課	滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業委託	放射性物質検査にかかる検査材料の確保および連絡調整業務	平成26年4月1日	株式会社滋賀食肉市場	5,011,000	株式会社滋賀食肉市場は、滋賀食肉センターにおいてと畜・解体業務を行う唯一の企業であり、滋賀食肉センター内で検査材料の採取や処理、また、万一放射性物質が検出された場合における枝肉の流通制限等の対応を確実に実施できるため。	2	3イ
水産課	オオクチバス稚魚発生抑制事業委託	電気ショッカーボート、刺網によるオオクチバス親魚の捕獲	平成26年4月1日	滋賀県漁業協同組合連合会	11,770,000	外来魚の効率的な駆除には、外来魚を熟知し、漁具の使用に熟練している必要があり、他に代替しうる者がいない。	2	3イ
水産課	滋賀県人工河川管理運用事業委託	安曇川・姉川人工河川の運用・管理業務	平成26年4月1日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	30,852,000	養成・天然親魚の放流技術や、放流量・流下ふ化仔魚数の把握に係る専門知識を有し、施設の効果的な活用によりアユ資源の安定培養を行える者は他にいない。	2	3イ
水産課	ホンモロコ資源回復対策事業委託	ホンモロコの天然魚由来親魚の生産養成および水田を活用した種苗生産放流業務	平成26年4月1日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	16,000,000	ホンモロコの生態や防疫対策に関する専門知識および熟練した育成技術を有し、他に代替しうる者がいない。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
水産課	南湖環境改善活動支援指導事業委託	草津市地先の漁場150haにおいて漁船による湖底耕耘。対象漁場明示用のブイ設置、活動計画における配船および現場指導。	平成26年4月1日	滋賀県漁業協同組合連合会	7,000,000	本事業は、「貝けた」と呼ばれる漁具を漁船でひっぱり湖底耕耘(水草刈り取り)をする漁業者を現場で指導し、湖底耕耘対象区域への漁船の配船を行うものである。滋賀県漁業協同組合連合会は、琵琶湖の漁業者が組織する漁業協同組合の取りまとめ団体であり、公共的な組織である。複数の漁業協同組合に所属する漁業者が共同で実施することになる湖底耕耘活動に対して、適切な配船や現場での指導ができる者は滋賀県漁業協同組合連合会のみである。	2	3イ
水産課	カワウ営巣地対策事業委託	営巣地におけるカワウの銃器捕獲	平成26年5月1日	株式会社イーグレット・オフィス	14,380,000	カワウの生理・生態に熟知した高い射撃能力と機動力を有し、必要最小人数で構成されるチームによる統制のとれた計画的、順応的、戦略的な捕獲を実施できる者は他にいない。	2	3イ
耕地課	永源寺ダム管理業務委託	永源寺ダム管理業務	平成26年4月1日	愛知川沿岸土地改良区	25,542,000	契約相手方は、ダム管理および地元の地区状況等にも精通し、保守管理全般の豊富な経験を有していること、また、昭和53年のダム貯留開始以降の国営管理の際も委託しており、昭和58年度に、本ダムが県管理となった際には、本県と契約相手方との間で管理委託に関する協定が締結をされているため。	2	3イ
東近江農業農村振興事務所(田園振興課)	上平木地区換地処分等委託	換地処分等業務	平成26年6月18日	上平木町土地改良区	6,000,000	換地の技術的な能力と併せ地元の実情に精通しているものが適当であり、画一的な事務として実施できるものではないため。	2	3イ
農業技術振興センター	6次産業化支援業務委託	6次産業化の推進のための研修会等の開催および個別相談支援業務	平成26年5月8日	株式会社地域計画建築研究所	7,823,000	農林漁業者の6次産業化を推進するため、研修への参加意欲を高め、取組をステップアップさせていくには、事業者が持つ専門的なアイデアや技術等を企画提案書等により判断の上、より優れた企画提案を提示した者に委託する必要がある、その目的および性質は競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4